

案の定というべきか、幼保一体化の雲行きが怪しくなっている。共働き家庭の子などをゼロ歳から預かる保育所と、主に専業主婦家庭の3歳以上の子に就学前教育をする幼稚園の垣根を取り払い一つの制度にしようという改革は、これまでも議論されてきた。だが所管が厚生労働省と文部科学省に分かれ、既得権を失いたくない関連団体や役所、族議員などの反対で実現しなかった。

民主党は09年の衆院選公約に子ども施策の一本化を明記し、今年1月の「子ども・子育てビジョン」で幼保一体化を明確に打ち出した。6月には「子ども・子育て新システム」の柱として道筋を示し、9月から複数の作業チームで制度作りのための議論を始めている。

最初に事務局が示したのは、幼稚園と保育所を廃止し、13年度から10年かけて子ども園に一本化する案だった。ところがこれに対して幼稚園団体が「日本の教育を根柢から否定する」となると反対し、保育所団体などからも異論が噴出した。あわてて事務局が出し直したのが当初案も含めた5案だ。

当初案を除けば、いずれも従来の保育所や幼稚園が残る案になっている。支持を集めているのが幼稚園、保育所、子ども園の3本立て案だ。しかし補助金の流れ以外は全く変わらないう。しかも厚生労働省、文科省の縦割り行政はそのまま、新たに

ての誇りだ。保育所が「保育に欠ける」子どもを預かる福祉施設なのに対し、幼稚園は小学校から高校、大学へとつながる教育の入り口を担う教育機関と主張する。子ども園になればこれ

今は午前9時から午後2時くらいなのに、早朝から夜まで預かんなければならず、夏・冬休みもなくなる。大きな変革を迫られる。保育所側が懸念しているのは

幼稚園と同じ自由契約で、費用も徴収しなければならぬ。株式会社や非営利組織(NPO)は、今も保育所を経営できているが、社会福祉法人などに比べて補助金や税制面で不利なため

ない待機児童が3年連続で増え、今年4月で約2万6千人いる。一方、幼稚園は定員の約7割しか在籍せず、閉園するところも出ている。過疎地では保育所も幼稚園も定員割れとなり、統合する例も少なくない。

### 中外時評



# 幼保一元化はまた幻か

## 時代にあった制度目指せ

論説委員

岩田 三代

幼保一元化に伴って導入される競争原理だ。今の認可保育所は親が市町村に申し込み、保育所は子どもを受け入れるだけ。園児は2歳から2歳の乳幼児を預かることが期待される。開園時間も

が揺らぎかねない。現実的な問題もある。幼稚園が受け入れるのは原則3歳以上の幼児だ。子ども園になれば2歳から2歳の乳幼児を預かることが期待される。開園時間も

た声もある。親の就業に関係なく、子どもに最適な保育と教育を提供するのは社会の責任だ。幼稚園と保育所に分かれている必然性はない。

横浜市港南区の認定子ども園ムロノキッズの村田晃理事長は「幼稚園も保育所も社会の変化の中で制度疲労を起しているのに、なかなか変わるとうとしないう。子ども園になって教育や保育の質が落ちたなどという話は全くないし、経営的にもプラス。職員も多様な仕事を体験できてキャリアアップにつながっている」と話す。

時代は変わっている。財源を含め幼保一元化の具体的な制度の詰めはこれからだ。変化を嫌って反対を叫ぶのではなく、前向きな議論を期待したい。